2009 年大学教育学会課題研究集会レポート（２）

報告者: 渡部 泰明（FD 委員、理工学研究科）

2009.11.28　於：大阪「御堂会館」

シンポジウムⅠ　テーマ：「学士課程における教養教育のあり方」
シンポジスト：
　後藤 邦夫（学術研究ネット）「『教養教育』の再定義とカリキュラムの設計、運営、評価」
　藤田 英典（国際基督教大学）「『グローカル化』時代の学士課程教育と教養教育」
　奥野 武俊（大阪府立大学）「『学修成果』目標の策定とそれに基づく教養教育のあり方」
コメンテーター：
　関根 秀和（大阪女学院大学）
司会者：
　松岡 信之（国際基督教大学）・山田 礼子（同志社大学）

シンポジウム概要：
　大学教育学会では、大学教育における教養教育のあり方を重要なテーマとしている。昨年末の中教審答申「学士課程教育の構築に向けて」では、学士という学位を与える課程を中心とした学士課程教育の内容について「教養教育」と「専門基礎教育」が中心であると説明している。しかし「教養教育」の内容については、具体的な記述がなされておらず、専門基礎教育との差異、その学習成果の測定尺度など、検討すべき課題が数多く残されているのが現状である。
　今回のシンポジウムは、この様な状況の下、これまで行われてきた「教養教育」に関する議論を整理し、学士課程教育という概念を切り口に改めて検討することを主題として開催された。

１.「教養教育」の再定義とカリキュラムの設計、運営、評価
　後藤 邦夫氏（学術研究ネット）

　前提として、高等教育のユニバーサル化については、現在日本では 45%、OECD では 56%となっており、世界的に不可避な問題であることを述べておく。高い家計依存を続けている日本の高等教育が今後も持続可能とは考えにくい。非正規雇用の拡大や、就職活動の前倒し化なども正常な高等教育を脅かす要因となっている。現在の学生達には、現代を生き抜くための専門性とそれを自ら更新していく能力が必要とされている。大学には、学生を教育する場という機能と共に、大学を卒業した者が再挑戦を行うための学習の場としての機能も重要となっている。

　教養教育の再定義とは、“大学においてのみ可能なアカデミックな学習の基盤形成”である。学習の“基盤”には、歴史的思考が不可欠であり、これまで一般的であった“言語と数理の共通基

礎教育”では、対応できない状況にある。専門性が強くても、特定な専攻や職業から自由な（リベラル）立場から行われる教育は、教養教育として意味を持つが、これが“教養教育”であることを意識して行わねばならない。つまり、どの方向に進んでも役に立つと思われる幅の広い教育を行うことが学士課程の教養には求められる。現状のように入学時にほぼ専門が決まっている場合でも、専門的職業が多様化し変化していくことを考えれば、学士課程におけるリベラル教育的機能は必要である。

カリキュラム設計の視点は、“カリキュラムの構造の選択”と“配置すべき科目の選択”の２つがある。構造の選択で重要な点は、学位を与える際に、本人が“どの様な能力を得たか”という統合的視点と、プログラムを構成する個々の科目の修得状況というボリューム的視点がある。後者は現在の日本・米国の考え方である。後者を基礎に、統合的視点で学位を授与するのが望ましい。配置すべき科目の選択は、“共通基礎型科目群”、“分野別科目群”など中身を吟味して構築していく必要がある。

運営、評価については、（１）教育活動の企画と運営の責任体制、（２）教職員の研究能力、教育能力、プログラム運営能力、（３）カリキュラム構成と開設科目の選択と表示、（４）教育活動のパフォーマンスと学生の学習効果、の４つの視点から、運営と評価を分離することなく構築していく必要がある。

２．「グローカル化」時代の学士課程教育と教養教育

藤田 英典（国際基督教大学）

日本学術会議“大学の分野別質保証検討委員会”では、大学の多様性と受け入れる学生の多様性、大学の自立性を尊重しかつ前提にして、質保証につながるカリキュラムデザインのための参照基準を提示する方針で審議が進められている。今後分野別の参照基準を策定する予定であるが、教養教育が疎かになる可能性もあり、“教養教育”と“職業との接続”に関する分科会を設けて、分野別の質保証を考える上での前提として大学の教養教育のありかたの基本を提示していく予定である。

学術会議の分科会では、まず 91 年以降の教養教育の衰退を踏まえて、教養教育を取り巻く状況を種々の角度から検討した。その議論を踏まえ、グローバル化時代の特徴と課題、メディアの地殻変動と知識基盤社会の諸要請、市民社会の課題と市民性の育成、現代社会の教養と教養教育という課題について検討してきた。

教養教育の課題を考える上で、近年米国等の大学において共通している教養の概念として「教養ある市民」が参考となる。一方、大学設置基準の大綱化以降、教養や知性を重視する考え方が大学教育において軽視されている傾向があり、知性主義の再構築も課題と考えられる。　（中略）

昨今大学の教養教育に寄せられる期待は大きくなる反面、4 年間での就学という時間制約が構造上の矛盾となっている。さらに職業・生活適応型実用的教育プログラムの位置づけ、学生の基礎学力の多様化、質保証という圧力、財政的問題などさまざまな制約が、教養教育のデザインの前提となる。

日本学術会議「知の創造分科会」では、現在、教養の概念として、学問知、技法知、実践知（知識、智恵、倫理観）の３つを重なり合うものまたは含むものとして、教養を再定義・再構築していく必要があるとしている。

３．「学修成果」目標の策定とそれに基づく教養教育のあり方

奥野 武俊（大阪府立大学）

大阪府立大学には、学生を持たない総合教育研究機構があり、全学の教養教育をマネージしている。機構長として教養教育のデザインを始めたところ、府主導で大学改革が行われたため、下記の取り組みは停止している。

府立大工学部では 4 年生になると卒業研究のテーマを決める必要がある。かつて学生時代に海軍出身の非常に厳格な主任教授から卒業研究のテーマを学生内で決めるよう指示されたが、うまく調整できなかったため卒業研究の履修が許可されない（最終的に許可されたが）状況に陥ったことがある。この教授は“学生も同じ研究者の一人である”という考えを持ち、彼の態度・行動から、大学教員はこうあるべきと刷り込まれた。

すなわち大学教員は、まず研究者でなければならず、その心身を真理の探究にささげている者で、それを通して学生に人格的な影響を与えるべきである。また、講義は知識の伝達だけでなく、自らの研究体験から真理を探究する姿を学生に見せて知的興奮を伝えるものである。さらに学生はそれを追体験することによって積極的な知的探求を行い、強制されてではなく自主的に学習すると考え、実践してきた。

ところが最近の学生は「この問題の答えを教えてください」と質問に来る。答えでなく、考え方を説明したところ、「問題を解く時は、教科書の最後ページにある回答を見て、どのような公式を使うかを類推してきた」と返事があり、戸惑ったことがある。

数年前まで、“大学のユニバーサル化の問題”は、学生数を確保することに苦労する大学での問題と考えていたが、上記のような事例を経験する度に、これまでの教育方針が通用しなくなっていることに、危機感を感じるようになっている。当初、学生の能力に問題があると考え、入学試験の変更も検討したが、その原因が最近の社会構造自体の変化にあることを認識し、学生が何のために、何を学ぶかを自律的に考えられるように育てるためには、大学が組織的にこれまでの教育手法にこだわらず、その考え方を変えなくてはいけないと考えるようになった。

府立大学では、17 年度に府立系 3 大学（大阪府立大、大阪女子大、大阪看護大学）統合と公立大学法人への移行という大改革の際に、総合教育研究機構という教養教育、基礎教育に関して責任を持つ部局を作り、学士課程教育を強化する体制を構築した。その後、全学部から指名した委員で「カリキュラムデザイン会議」を理事の諮問委員会として立ち上げた。全学で学士課程教育を考えるための“たたき台”の答申策定を依頼したが、容易には進まなかった。その後、カリキュラムを考えるための指針の再確認を行い、結局、開始から 1 年半の後、答申案がまとまった。この目標の中では、教養教育をどう位置づけるか、「知識」の部分だけでなく、「判断・行動」能力の涵養への寄与に関しても示されているが、検討はこれからの課題と考えている。

府大では学士課程教育に関する危機感から、カリキュラムをデザインするための指針がまとまり、全学での議論の時を迎えている。自分が学生だった頃の考えを横に置きつつ、最近の社会情勢や学生たちの現実をしっかり見つめ、可能な限り効果的な組織や教育手法が探求されることを期待したい。

※　各シンポジストの講演の後、休憩を挟んで質問用紙によりフロアからの質問に答える形式でパネルディスカッションを行った。